

令和7年度事業報告

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

法人会を取り巻く環境は依然と厳しい状況の中、全国の法人会員とともに「税のオピニオンリーダー」として、税知識の普及、納税意識の高揚や地域社会貢献活動に取り組みました。

令和7年度は、税に関する説明会・研修会や年金・労務など幅広い分野での説明会・研修会・セミナーを開催するとともに、租税教室・租税教育バスや税に関する絵はがきコンクールの実施など租税教育事業も積極的に推進しました。また、地域との共生を目指した社会貢献活動として福祉施設への寄附を行ったほか、保育園等に手作り雑巾を寄贈しました。

以下に掲げる項目における事業の取組み状況について、ご報告いたします。

□ 公益関係

1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1) 税務に関する説明会・研修会・講演会事業

会員はじめ広く一般の企業及び市民を対象に、税法・税務を中心とした説明会・研修会・税を考える週間特別講演会・セミナーを実施し、税知識の普及による納税意識の高揚に努めました。令和7年度は、各支部税務研修会において、署長講演のほか103万円の壁についての説明も行いました。

① 説明会

改正税法説明会、年末調整説明会

② 研修会

決算期別研修会4回

法人税実務講座（初級4回・中級4回）

高岡・射水・氷見支部税務研修会 計3回、女性部会税務研修会2回

③ セミナー、講演会

年末調整実践セミナー、税を考える週間特別講演会、青年部会セミナー

実施にあたり、できるだけ関心のあるテーマやホームページ・会報等を活用し早目の案内に心がけました。

全法連では、平成26年度以降、企業の成長のために内部統制面の強化や経理面の質の向上が重要であることから、法人会の新たなメリットである「法人会自主点検チェックシート」の普及に取り組んでおり、当会では、令和7年度も、決算期別研修会において「法人会自主点検チェックシート」の説明をするなど、その普及に努めました。

(2) 税の広報事業

広報活動の充実は、公益性向上に最も重要であることから、ホームページは県下の単位会とともに内容の充実配意し、きめ細かな情報提供に努めました。

また、会報「ほうじんHIT」と全法連情報誌「ほうじん」を市役所や商工会議所、商工会の窓口、税理士先生方や関係団体等に配布したほか、一部の金融機関にも会報を配布し、多くの閲覧を考慮しながら広報に努めました。

(3) 税の啓発及び租税教育事業

次代を担う児童や生徒が、税金の仕組みや役割などを理解するための租税教育事業を積極的に推進しました。

高岡・氷見・射水3市の小学6年生を対象に、青年部会が6校、女性部会が2校の計8校で租税教室を実施し、各部会の役員が同じ地域に生きる先輩として講師を務め、クイズなどを織り交ぜ、子供達に税の大切さを伝えたほか、女性部会は「租税教育バス」を運行しました。

また、全法連女連協主催の令和7年度「税に関する絵はがきコンクール」では、高岡税務署管内の小学生から623点の応募があり、高岡市立下関小学校の児童に北陸三県の最高賞である「全法連女連協会長賞」、同じく下関小学校の児童に「高岡税務署長賞」が贈られました。

(4) 税制改正の提言

「令和8年度の税制改正に関する要望」について、全国の法人会の役員を中心に「税制に関するアンケート」を行い、令和7年10月開催の第41回「法人会全国大会」高知大会において、全法連税制委員長から、「令和8年度税制改正に関する提言」について報告がありました。

当会では、令和8年度税制改正に向け、11月の「税を考える週間」の期間中に、会長はじめ役員が地元の国会議員と3市長を訪問し、提言書を直接手渡し、要望活動を行いました。

2 地域企業の健全な発展、社会貢献事業

(1) 地域・企業の健全な発展に資する事業

会員をはじめ広く一般の企業及び市民を対象として、雇用管理研修会2回、総会記念講演会、公益セミナー3回を開催するとともに、書籍支援やネット研修も実施しました。

また、地域への社会貢献活動として、高岡市が企画する古城公園の美化清掃事業に支援参加しました。

(2) 地域社会への貢献を目的とする事業

租税教室開催校に対し、図書カードの寄贈を行ったほか、女性部会では、福祉施設に掃除機の購入費用として10万円を寄附、高岡市・射水市・氷見市の保育園等に会員による手作り雑巾を寄贈しました。

□ 共益関係

3 会員増強・会員支援事業

(1) 組織の充実・強化

会員の純増を目標に、親会・青年部会・女性部会役員が一丸となり、取扱保険3社のご協力を得て、会員増強に努めた結果、新規加入は40社（前年30社）と前年より増えましたが、休廃業などの理由により56社（前年79社）の退会があり、令和8年3月末は△16社（前年△49社）の2,092社となりました。

■ 会員の状況は、以下のとおりです。(令和8年3月31日現在)

区 分	所管法人	会 員 数	加 入 率
期首現在	6,050 社	2,108 社	34.8%
当期加入会員数		40 社	
当期退会会員数		56 社	
期末現在	6,077 社	2,092 社	34.4%

(2) 会員支援事業

令和7年度は、会員相互の異業種交流を目的とした視察旅行「日本三大溪谷 清津狭、越後湯沢温泉」を実施しました。

また、部会員交流を目的とした、女性部会の日帰りバス旅行と教養講座、青年部会のゴルフコンペ等も実施しました。

(3) 青年部会・女性部会

① 青年部会

青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」および「健康経営」について、積極的に取り組みました。

また、令和7年11月開催の第39回「全国青年の集い」山梨大会では、全国から法人会青年部会員2,000余名(当会4名)が集い、「人は石垣 人は城」～光輝く未来のために～を大会スローガンのもと、大会式典、租税教育活動のプレゼンテーション最優秀単位会並びに健康経営大賞最優秀賞の事例発表、記念講演会に参加し、全国の部会員と交流を深めてまいりました。

② 女性部会

「女性部会のあり方(指針)」に沿って、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努めるとともに、税の啓発活動や社会貢献活動を積極的に進めました。

また、令和7年9月開催の第19回「全国女性フォーラム」北海道大会では、全国から女性部会員1,600名(当会6名)が集い、大会式典、会活動報告や記念講演会に参加し、全国の部会員と交流を深めてまいりました。

4 会員のための福利厚生事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境は厳しいことから、財政基盤の安定化と事業活動の充実を図るため、取扱保険3社及び組織委員会と連携し、福利厚生制度のPR活動に積極的に取り組みました。

□ 管理関係

1 諸会議

委員会活動を中心に、活発に事業を展開してまいりました。

2 経理処理

公益法人会計に添ったICTによる経理処理を進めました。